

## 令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業実績報告書の総括

| 項目            |   | 評価ができる事項  | 課題と考えられる事項   | 項目                      | 評価ができる事項  | 課題と考えられる事項   |
|---------------|---|---|--|-------------------------|---|--|
| 地域包括ケアシステムの構築 | 介護予防サービス・生活支援・基盤整備の促進   | <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター等と連携し、コロナ禍で中止となっている通いの場の再開支援、見守り体制の構築に努めていること。</li> <li>地域活動が制限された環境下でも、関係機関と連携し、自宅でも出来る体操などのチラシや広報誌を作成し、地域団体・住民に周知することで、サービス基盤整備の促進に努めていること。</li> </ul>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターや社会福祉協議会地区部会、町内自治会、民生委員と連携し、地区診断・地域課題の把握に努めるとともに、地域活動が中止・停滞している団体への支援が必要である。</li> </ul>                           | 権利擁護                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者虐待の早期発見・早期解決のため、区高齢障害支援課や障害者基幹相談支援センター、介護支援専門員、民生委員等の関係機関との連携強化を図った。</li> <li>コロナ禍において、成年後見制度や消費者被害の対面形式での講演会が相次いで中止となったが、センター独自の広報誌を作成し、回覧することで普及啓発に努めた。</li> <li>認知症サポーター養成講座の開催にあたっては、参加人数を減らしたり、必要に応じオンライン開催を取り入れるなど、感染症防止策を講じた開催に努めた。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>虐待発見に繋がりやすい介護サービス事業所等に対しても啓発を行い、虐待防止及び早期発見のネットワーク構築を図る必要がある。</li> <li>エンディングサポートや年金相談など、人生の最後をどのように迎えたいか高齢者自身が考え決定できる機会をつくっていく必要がある。</li> <li>コロナ禍における成年後見制度や消費者被害の講演会、認知症サポーター養成講座等の効果的な開催方法を検討していく必要がある。</li> </ul> |
|               | 介護在宅医療の推進   | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で対面形式での多職種連携会議は実施できなかったが、オンラインを活用することで会議を開催し、多職種で顔の見える関係を継続できたこと。</li> <li>総合相談において、在宅医療介護連携支援センターをはじめ、関係機関と連携して問題解決に努めたこと。</li> </ul>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において、利用者との面会制限が生じたり、医療機関とのカンファレンスが開催が困難なケースがあるため、スムーズに入退院支援を行っていく必要がある。</li> <li>ICTを活用して、関係機関との連携を深めていく必要がある。</li> </ul> | ケアマネジメント支援<br>包括的・継続的支援 | <ul style="list-style-type: none"> <li>例年、対面形式で実施していた区や圏域単位の介護支援専門員に対する研修会や事例検討会は、感染症防止のため実施回数が減少した。</li> <li>一方で、オンラインや1回あたりの人数を少人数とし、回数を増やすなど、制限された環境での支援方法の検討に努めた。</li> <li>また、実施にあたっては、介護支援専門員に対し、コロナ禍での課題やオンライン環境の整備状況等についてアンケートを聴取することで、介護支援専門員に対し、きめ細かな支援を行っていた。</li> </ul>              | <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関や障害福祉関係者等も含め、様々な関係機関との情報共有を図り連携していく必要がある。</li> <li>研修会や事例検討会等、介護支援専門員への支援を行うにあたり、オンライン環境が整備されていない居宅介護支援事業所に対する支援方法を検討していく必要がある。</li> </ul>  |
|               | 認知症施策の推進  | <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響で、高齢者見守り訓練は中止になってしまったが、認知症サポーター養成講座をオンラインで開催するなど、可能な範囲で普及啓発に努めたこと。</li> <li>認知症に関する相談等については、認知症初期集中支援チームと連携を密にし、認知症サポート医へ繋ぐなど、早期発見・早期対応の支援に努めたこと。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍においても、認知症の正しい理解を促進できるよう、オンライン等を活用した普及啓発活動（高齢者見守り訓練等）を実施方法を検討していく必要がある。</li> </ul>   | 地域ケア会議                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響で、不定期での開催となったが、書面での開催に変更したり、課題解決が困難な個人や世帯について、民生員や町内自治会、地域住民の協力を得ながら情報共有を図るよう努めたこと。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の検討に関する地域ケア会議では、様々な関係機関の参加により課題の共有はできているが、課題の解決には至っていない。</li> <li>定期的な開催に向けて、オンライン等の活用方法を検討していく必要がある。</li> </ul>  |
| 第1号介護予防支援事業   | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で地域活動が停滞している中、地域活動の主催者や生活支援コーディネーター等との関係団体と密に連携を取りながら、地域資源の活動状況の把握に努めた。</li> <li>上記関係機関と連携を図りながら、基本チェックリスト等を活用することで、支援が必要な対象者の把握に努め必要に応じ介護認定に繋ぐことで、フレイル防止に向けたケアマネジメントの実施に努めていた。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会や生活支援コーディネーター等との連携により、外出を控えている高齢者を継続して把握し、閉じこもりによるフレイル防止に向け、セルフマネジメントを含め、必要な情報提供を行っていく必要がある。</li> </ul>   | 一般介護予防事業   | 介護予防普及啓発                | <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響で、各種イベントが中止になったため、従来通りの普及啓発活動が出来なかった。</li> <li>一方で、生活支援コーディネーターや民生委員等と連携し、電話や訪問により状況把握に努めた。また、介護予防に関するチラシや広報誌を作成し、回覧などで地域住民に周知することで、セルフマネジメントの取組に努めた。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防に取組むために、いきいき活動手帳を活用した具体的なセルフケア方法を伝えているが、その後の評価には至っていないため、セルフモニタリングを高める取組みが必要である。</li> <li>感染症防止策を踏まえた普及啓発活動の場づくりを検討する必要がある。</li> </ul>  |
| 総合相談支援        | <ul style="list-style-type: none"> <li>対応困難事例等については、相談の終結まで、朝礼や定例会議で3職種で共有することで、多角的・組織的な対応を行っている。</li> <li>高齢者虐待、精神疾患、貧困等多様な相談ケースに対応できるよう、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。</li> <li>新型コロナの影響で出張相談の機会が減少したが、感染防止策を行いながら電話連絡や訪問を行うほか、あんしんケアセンターの広報誌等を作成し、ポスティングすることで、相談の機会を設けることができた。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>出張相談等によりセンターの周知を行い、相談の機会を充実していく必要があるが、感染防止に留意した実施手法を検討していく必要がある。</li> <li>災害発生時の安否確認等の対応方法について検討を行う必要がある。</li> </ul>   | 一般介護予防事業   | 地域介護支援予防                | <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響で、サロンやシニアリーダー体操教室等の地域活動が縮小していく中、生活支援コーディネーターや民生委員等と連携し、各団体の抱えている課題を把握し、活動再開に努めた。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>新しい生活様式に対応した地域活動の再開・継続支援に努めていく必要がある。</li> <li>生活支援コーディネーターや社協等と連携し、若い世代へのアプローチも含め検討していく必要がある。</li> </ul>  |